

平成29年度笛吹市一般会計決算概要について

平成30年8月27日
総合政策部 財政課

平成29年度の笛吹市一般会計決算概要は次のとおりです。

- 1 決算規模・・・1P
- 2 決算収支・・・2P
- 3 歳入……………3P～4P
- 4 歳出 (1)性質別歳出……5P～6P
(2)目的別歳出……7P～8P
- 5 財政構造の弾力性……9P～10P
- 6 将来にわたる実質的な財政負担……11P～12P
- 7 参考資料
 主な財政指標……………13P

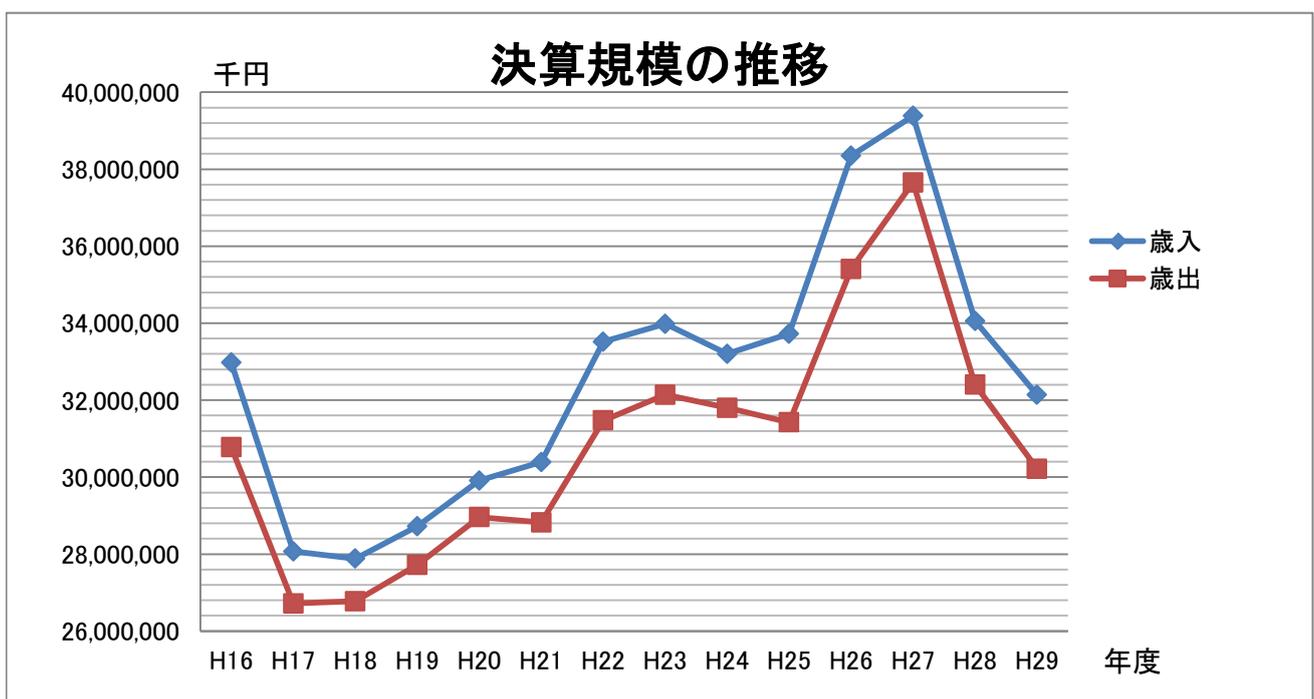
1 決算規模

- 歳入総額は、前年度より、△5.6%、19億2,014万円減少し、321億3,706万円となった。
- 歳出総額は、前年度より、△6.7%、21億8,704万円減少し、302億1,491万円となった。

決算規模の推移

【単位:千円. %】

年度	歳入		歳出		地方財政計画
	決算額	伸び率	決算額	伸び率	
H16	32,973,776	—	30,776,868	—	△ 1.8
H17	28,070,686	△ 14.9	26,718,403	△ 13.2	△ 1.1
H18	27,881,163	△ 0.7	26,775,859	0.2	△ 0.7
H19	28,723,401	3.0	27,722,344	3.5	0.0
H20	29,909,332	4.1	28,959,535	4.5	0.3
H21	30,392,121	1.6	28,825,089	△ 0.5	△ 1.0
H22	33,516,075	10.3	31,471,450	9.2	△ 0.5
H23	33,982,149	1.4	32,138,727	2.1	0.5
H24	33,204,031	△ 2.3	31,800,821	△ 1.1	△ 0.8
H25	33,724,214	1.6	31,421,517	△ 1.2	0.1
H26	38,353,388	13.7	35,406,993	12.7	1.8
H27	39,382,707	2.7	37,655,346	6.4	2.3
H28	34,057,199	△ 13.5	32,401,945	△ 14.0	0.6
H29	32,137,063	△ 5.6	30,214,906	△ 6.7	1.0



2 決算収支

- 歳入総額321億3,706万円から歳出総額302億1,491万円を差し引いた形式収支額は、19億2,216万円となった。
- 形式収支19億2,216万円から、翌年度繰越財源2億3,065万円を差し引いた実質収支は、16億9,150万円となった。
- 単年度収支は、実質収支16億9,150万円から平成28年度の実質収支15億5,447万円を差し引いた1億3,704万円となった。
- 実質単年度収支は、単年度収支に黒字的要素である財政調整基金積立額198万円を加え1億3,901万円となった。

【単位:千円】

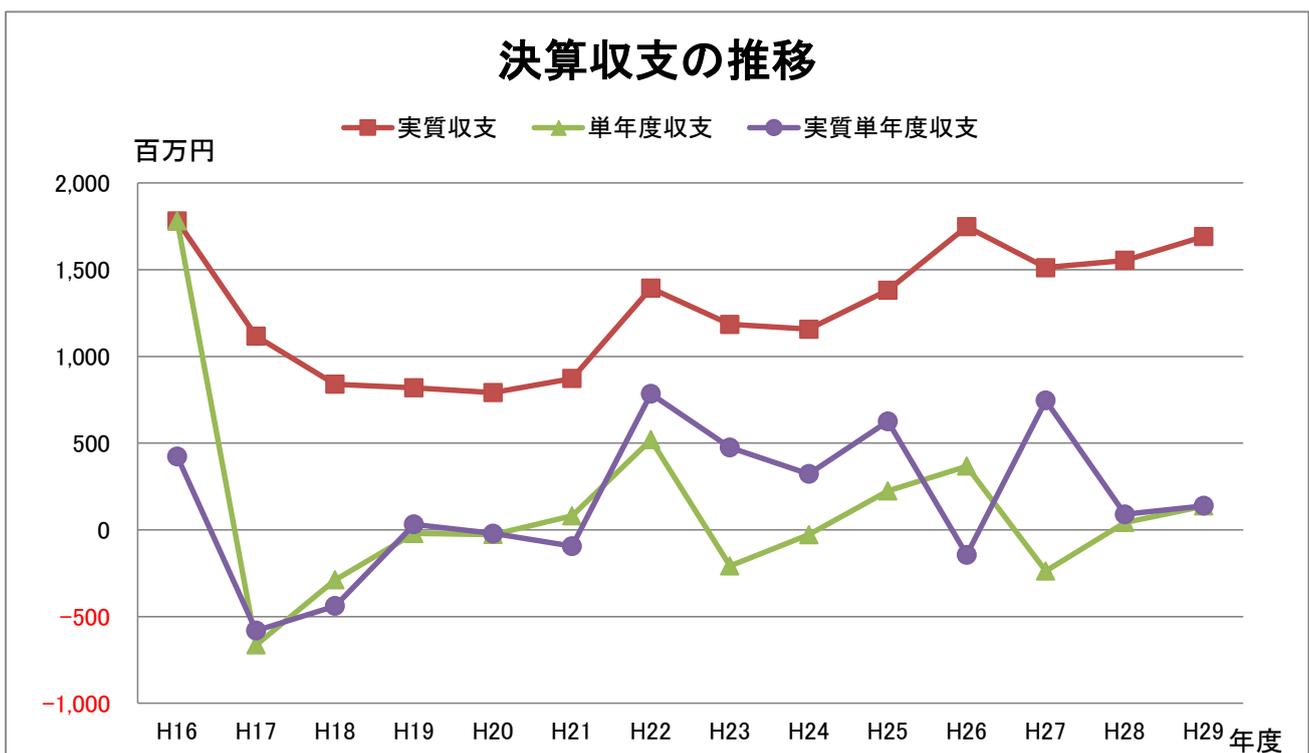
区分	平成29年度	平成28年度	増減
歳入	32,137,063	34,057,199	△ 1,920,136
歳出	30,214,906	32,401,945	△ 2,187,039
形式収支(歳入－歳出)	1,922,157	1,655,254	266,903
翌年度繰越財源	230,654	100,787	129,867
実質収支	1,691,503	1,554,467	137,036
単年度収支	137,036	42,598	94,438
実質単年度収支	139,011	89,820	49,191

形式収支:歳入歳出差引額。

実質収支:歳入歳出差引総額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうかを表す。

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた額。



3 歳入

- 市税は、たばこ税が3,506万円減少したものの、市民税が1億1,357万円増加したため、前年度より7,314万円増加し、85億9,600万円となった。
市税収納率は、前年度より0.8%上昇し、合併後初めて90%を超え90.4%となった。
- 地方交付税は、前年度より、普通交付税が2億8,220万円、特別交付税が3億650万円減少したため、5億8,870万円減の93億8,927万円となった。
臨時財政対策債を含む実質交付税は、前年度より5億8,236万円減少し、104億6,123万円となった。
- 国庫支出金は、社会資本整備総合交付金が2億3,495万円減少するなど普通建設事業費関連補助金が3億8,306万円減少したため、前年度より3億4,972万円減少し、37億7,675万円となった。
- 県支出金は、介護基盤開設準備等事業費補助金が1億4,184万円増加したが、農業振興事業費補助金が4億274万円減少し、また、境川地区地域振興施設事業補助金が3億89万円減少したため、前年度より5億2,911万円減少し、19億519万円となった。
- 市債は、合併特例債については、消防出張所庁舎整備事業が4億1,030万円、労報橋架替及び周辺道路整備事業が1億3,890万円増加したが、甲府峡東ごみ処理施設整備事業において、11億4,740万円減額となったため、前年度より6億1,380万円減少し、19億7,090万円となった。
その他、臨時財政対策債、公営住宅建設事業債、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債などを借り入れ、市債全体で、前年度より6億3,576万円減少し、33億1,565万円となった。

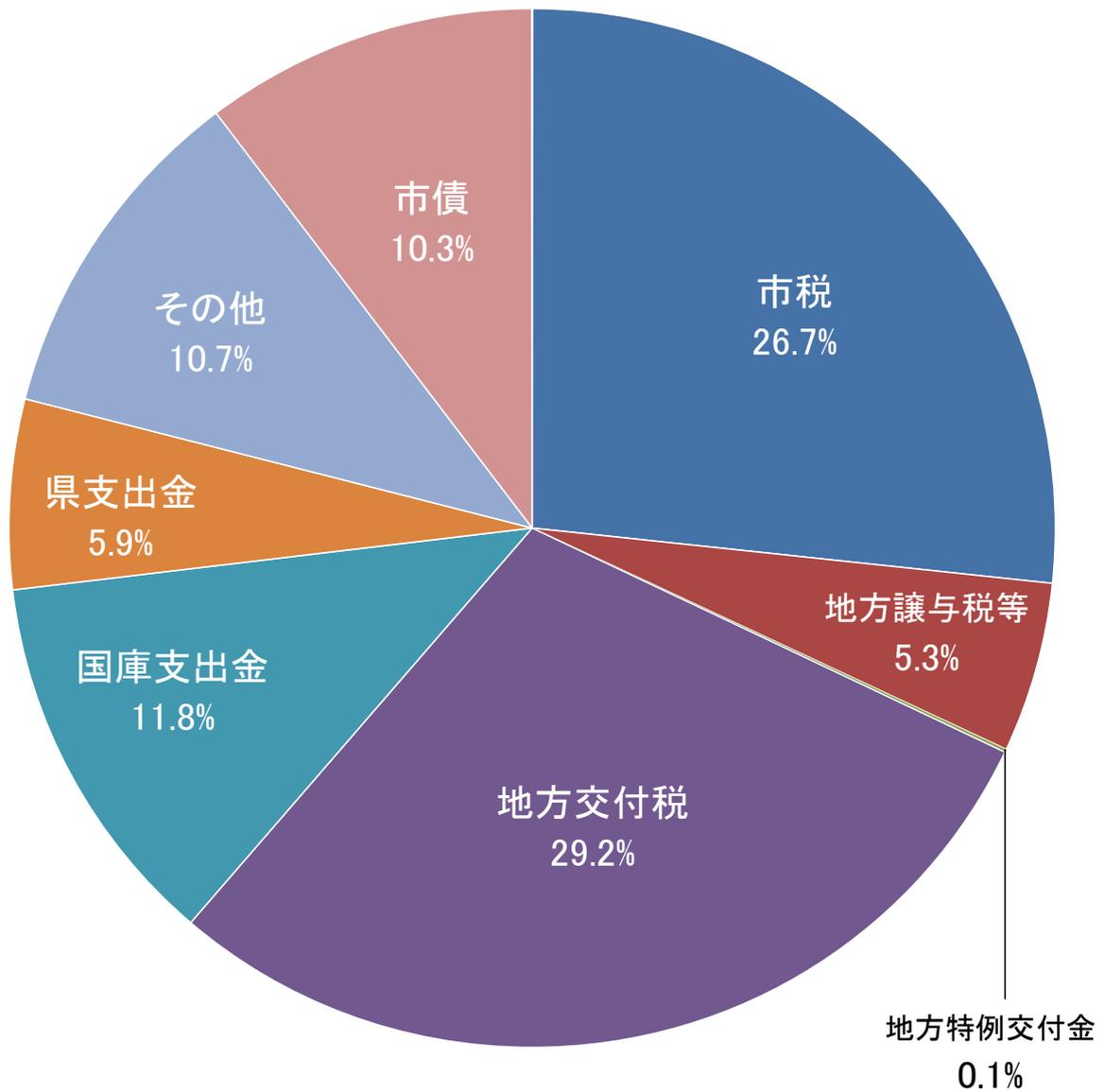
(単位:千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 市税	8,595,998	26.7	73,143	0.9	8,522,855	25.0
うち市民税	3,549,176	11.0	113,572	3.3	3,435,604	10.1
うち固定資産税	4,114,751	12.8	△ 7,835	△ 0.2	4,122,586	12.1
2 地方譲与税等	1,684,969	5.3	86,522	5.4	1,598,447	4.7
3 地方特例交付金	40,338	0.1	4,064	11.2	36,274	0.1
4 地方交付税	9,389,274	29.2	△ 588,696	△ 5.9	9,977,970	29.3
(臨時債を含む実質交付税)	10,461,226	32.6	△ 582,359	△ 5.3	11,043,585	32.4
5 国庫支出金	3,776,750	11.8	△ 349,722	△ 8.5	4,126,472	12.1
6 県支出金	1,905,186	5.9	△ 529,110	△ 21.7	2,434,296	7.2
7 その他	3,428,896	10.7	19,426	0.6	3,409,470	10.0
8 市債	3,315,652	10.3	△ 635,763	△ 16.1	3,951,415	11.6
うち臨時債を除く通常債	2,243,700	7.0	△ 642,100	△ 22.3	2,885,800	8.5
歳入合計	32,137,063	100.0	△ 1,920,136	△ 5.6	34,057,199	100.0
一般財源(1,2,3,4)	19,710,579	61.3	△ 424,967	△ 2.1	20,135,546	59.1
一般財源(臨時債含む)	20,782,531	64.7	△ 418,630	△ 2.0	21,201,161	62.3

注1 「地方譲与税等」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金の合計額。

注2 「その他」は、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合算額。

平成29年度歳入構成比（％）



4 歳出

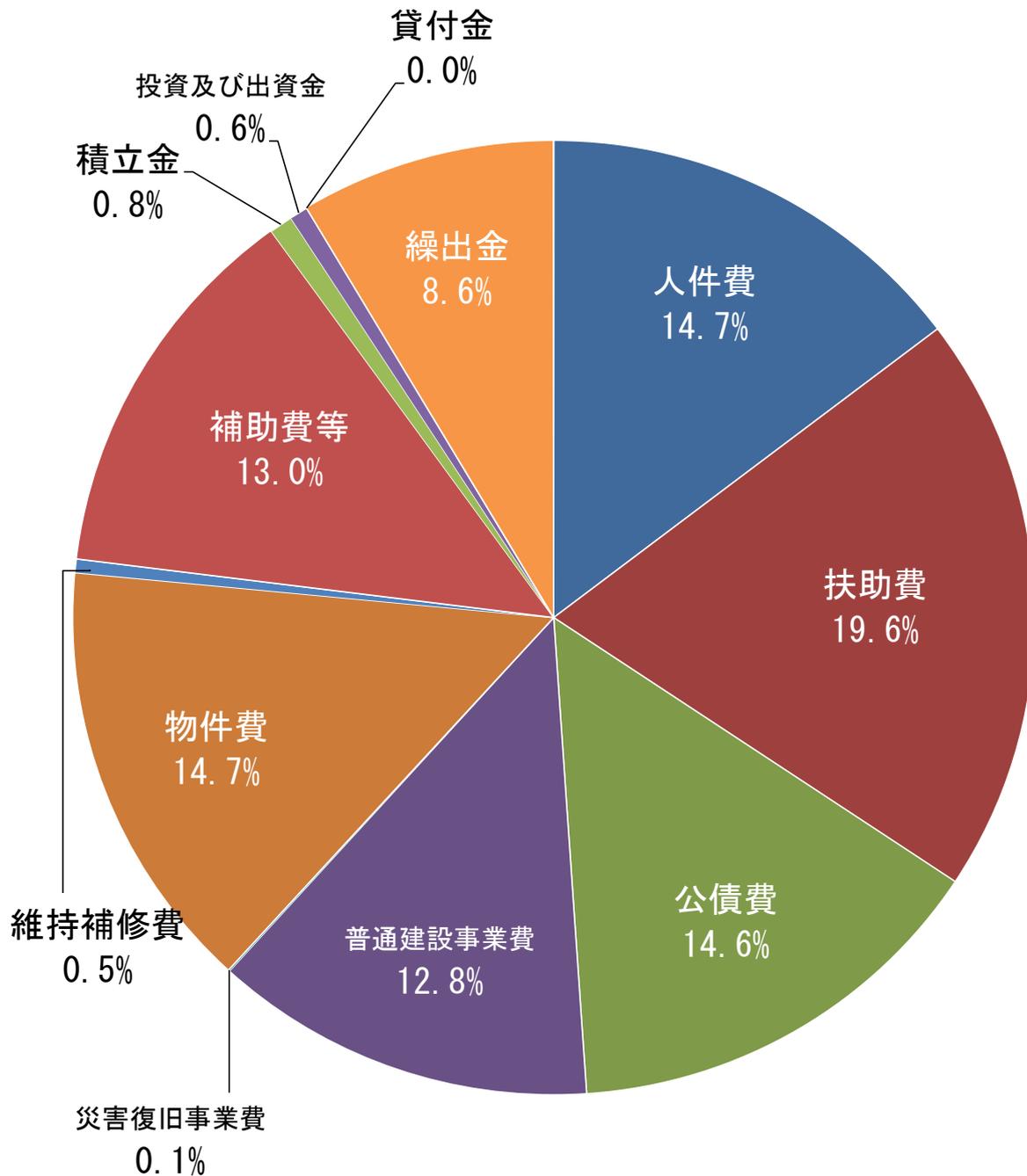
(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費） △551万円・0.0%減
 人件費は、臨時職員社会保険料を物件費に計上し直したため、前年度より7,675万円減少し、44億3,246万円となった。
 扶助費は、低所得者の高齢者向け給付金事業が1億9,653万円減少したが、臨時福祉給付金事業が1億2,767万円、民間保育所への給付事業である施設型給付費等事業が1億1,179万円増加したため、前年度より1億5,137万円増加し、59億3,635万円となった。
 公債費は、臨時地方道路整備事業債の償還が6,017万円減少したことなどにより、前年度より8,014万円減少し、44億483万円となった。
- 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧費） △4億3,915万円・10.1%減
 普通建設事業は、出張所庁舎整備事業が4億5,483万円、市営住宅四日市場団地建替事業が1億3,313万円増加したが、境川観光交流センター整備及び寺尾緑地整備事業が9億5,412万円、芦川小学校屋内運動場耐震改築事業が1億676万円減少したため、前年度より4億5,598万円減少し、38億8,461万円となった。
 災害復旧事業費は、29年10月に発生した台風21号にて被災した農業施設の復旧経費として、1,683万円を計上した。
- その他の経費 △17億4,237万円・13.1%減
 物件費については、ふるさと納税のお礼の品購入費が3,583万円、都市計画基本図作成業務委託が4,353万円増加したが、甲府市へのごみ処理委託料が1億5,623万円減少したことにより、前年度より3,972万円減少し、44億4,213万円となった。
 維持補修費は、支所IP電話修繕が1,087万円減少するなど、2,269万円減少したため、1億3,700万円となった。
 補助費等は、ごみ処理施設事務組合事業費負担金が13億8,888万円減少したため、前年度より16億6,075万円減少し、39億4,374万円となった。
 積立金は、財政調整基金の積立額が、臨時積立を行わなかったため、4,525万円減少したが、ふるさと納税の増加によるまちづくり基金が6,638万円増加したため、積立金全体で2,360万円増加し、2億3,700万円となった。
 出資金は、御坂浄水場関連事業が4,644万円減少したため、1億8,587万円であった。
 繰出金は、後期高齢者医療特別会計への繰出金が4,194万円増加したが、国民健康保険特別会計への繰出金が3,200万円減少したため、前年度より362万円増加し、25億9,409万円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
義務的経費	14,773,633	48.9	△ 5,514	△ 0.0	14,779,147	45.6
1 人件費	4,432,456	14.7	△ 76,748	△ 1.7	4,509,204	13.9
2 扶助費	5,936,348	19.6	151,372	2.6	5,784,976	17.9
3 公債費	4,404,829	14.6	△ 80,138	△ 1.8	4,484,967	13.8
投資的経費	3,901,442	12.9	△ 439,154	△ 10.1	4,340,596	13.4
4 普通建設事業費	3,884,613	12.8	△ 455,983	△ 10.5	4,340,596	13.4
うち補助事業費	1,050,884	3.5	△ 617,918	△ 37.0	1,668,802	5.2
うち単独事業費(県営事業含む)	2,833,729	9.3	161,935	6.1	2,671,794	8.2
5 災害復旧事業費	16,829	0.1	16,829	0.0	0	0.0
その他の経費	11,539,831	38.2	△ 1,742,371	△ 13.1	13,282,202	41.0
6 物件費	4,442,132	14.7	△ 39,717	△ 0.9	4,481,849	13.8
7 維持補修費	137,001	0.5	△ 22,687	△ 14.2	159,688	0.5
8 補助費等	3,943,744	13.0	△ 1,660,745	△ 29.6	5,604,489	17.3
9 積立金	236,996	0.8	23,598	11.1	213,398	0.7
10 投資及び出資金	185,869	0.6	△ 46,436	△ 20.0	232,305	0.7
11 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 繰出金	2,594,089	8.6	3,616	0.1	2,590,473	8.0
歳出合計	30,214,906	100.0	△ 2,187,039	△ 6.7	32,401,945	100.0

平成29年度歳出（性質別）構成比（%）



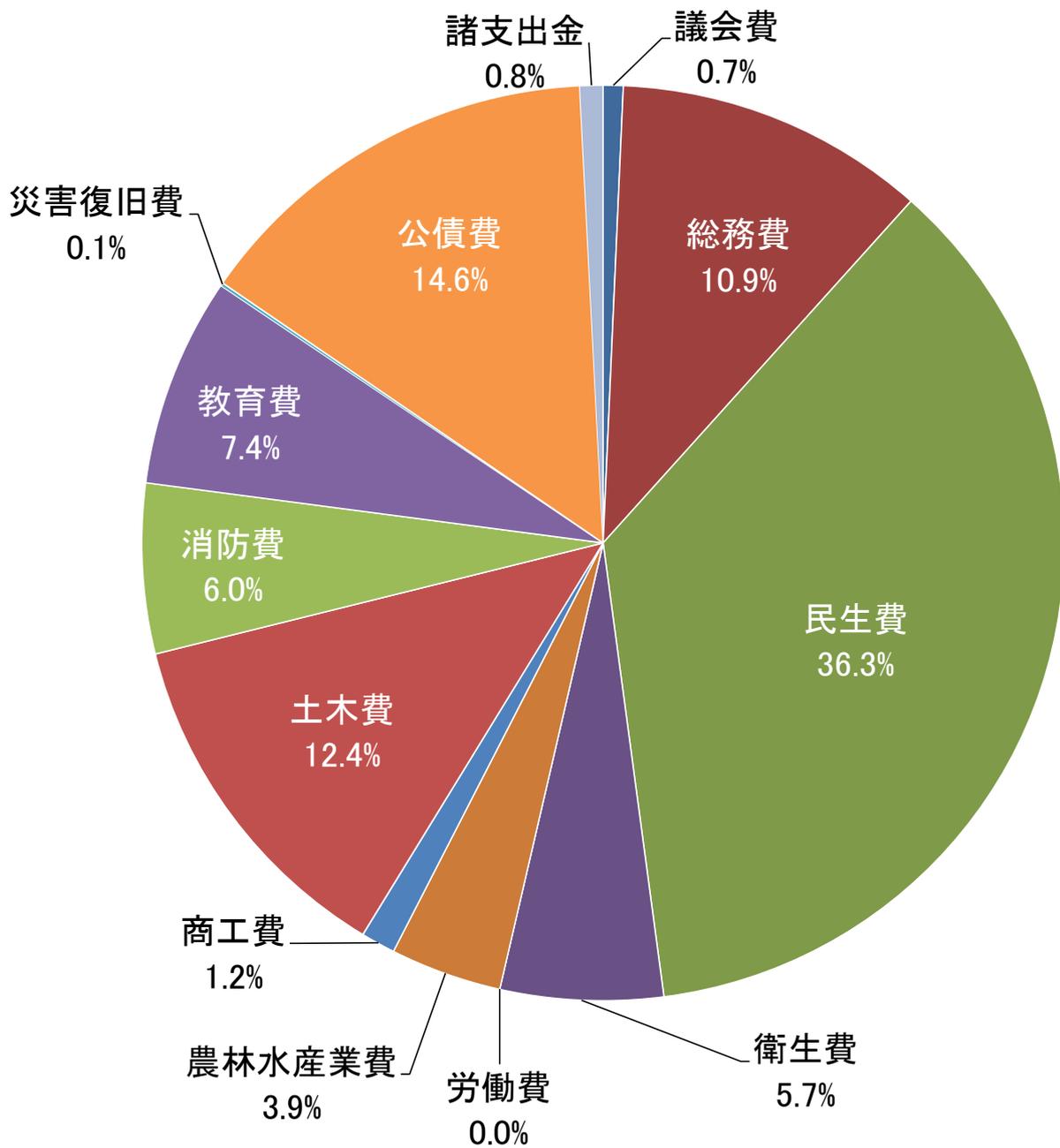
(2) 目的別歳出

- 民生費は、臨時福祉給付金支給事業が1億3,714万円、地域密着型サービス事業が1億2,393万円、民間保育所などへの給付事業である施設型給付費等事業が1億932万円増加するなど、前年度より3億7,543万円増加し、109億7,808万円となった。
- 衛生費は、ごみ処理施設事務組合事業費負担金が13億8,888万円、甲府市へのごみ処理委託料が1億5,623万円、上水道事業会計への補助金、出資金合わせて8,791万円が減少するなど、前年度より16億7,027万円減少し、17億2,956万円となった。
- 農林水産業費は、やまなし果樹産地施設等整備事業費補助金などの地域農業振興事業補助金が3億9,320万円、農業施設整備事業が1億9,402万円、林道整備工事が2,222万円減少するなど、前年度より6億5,774万円減少し、11億6,618万円となった。
- 土木費は、労報橋及び周辺道路整備事業が2億6,730万円、市営住宅四日市場団地建替事業が1億3,451万円増加したが、境川観光交流センター整備及び寺尾緑地整備等事業が9億5,643万円減少したため、前年度より6億4,002万円減少し、37億6,226万円となった。
- 消防費は、消防出張所庁舎整備事業が4億5,533万円、旧ひみね保育園解体工事が4,387万円、消防団境川分団第11部及び第12部拠点施設新築工事が6,483万円増加するなど、前年度より5億8,518万円増加し、18億75万円となった。
- 諸支出金は、財政調整基金積立金が、臨時積立を行わなかったため、4,525万円減少したが、ふるさと納税の増加により、まちづくり基金積立金が6,638万円増加したため、前年度より2,360万円増加し、2億3,700万円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度				平成28年度	
	金額	構成比	増減額	伸び率	金額	構成比
1 議会費	219,407	0.7	△ 1,379	△ 0.6	220,786	0.7
2 総務費	3,292,271	10.9	72,597	2.3	3,219,674	9.9
3 民生費	10,978,078	36.3	375,426	3.5	10,602,652	32.7
4 衛生費	1,729,559	5.7	△ 1,670,269	△ 49.1	3,399,828	10.5
5 労働費	13,296	0.0	△ 6	0.0	13,302	0.0
6 農林水産業費	1,166,175	3.9	△ 657,738	△ 36.1	1,823,913	5.6
7 商工費	353,517	1.2	△ 24,380	△ 6.5	377,897	1.2
8 土木費	3,762,264	12.4	△ 640,017	△ 14.5	4,402,281	13.6
9 消防費	1,800,752	6.0	585,183	48.1	1,215,569	3.8
10 教育費	2,241,423	7.4	△ 186,255	△ 7.7	2,427,678	7.5
11 災害復旧費	16,339	0.1	16,339	0.0	0	0.0
12 公債費	4,404,829	14.6	△ 80,138	△ 1.8	4,484,967	13.8
13 諸支出金	236,996	0.8	23,598	11.1	213,398	0.7
歳出合計	30,214,906	100.0	△ 2,187,039	△ 6.7	32,401,945	100.0

平成29年度歳出（目的別）構成比（%）



5 財政構造の弾力性

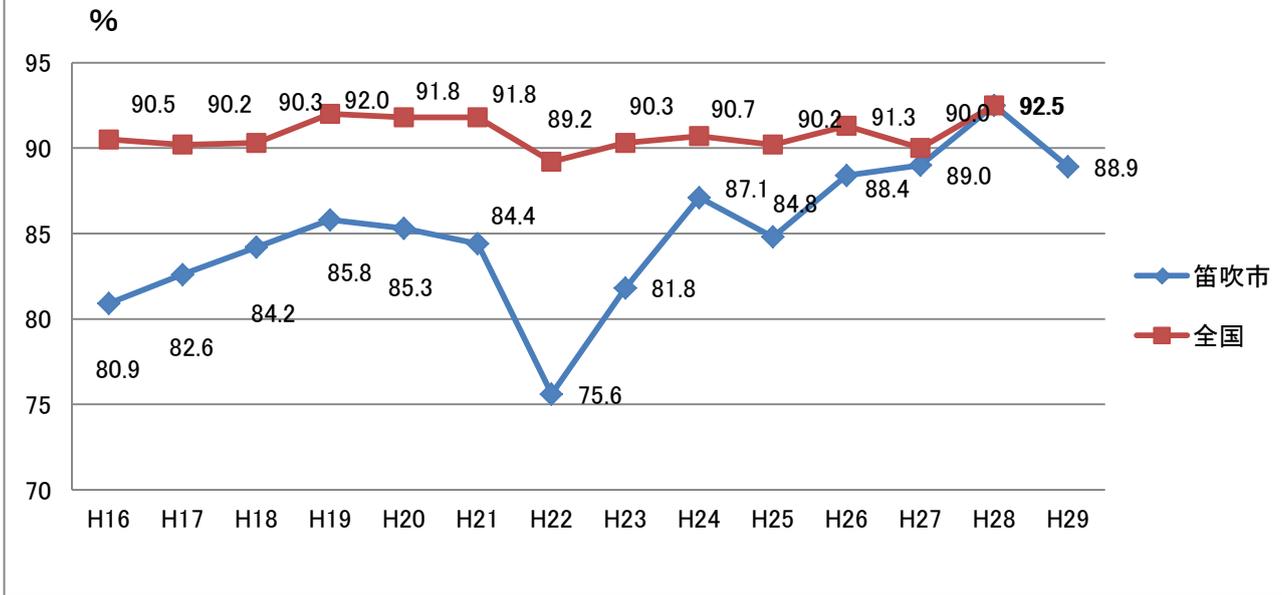
- 経常収支比率は、地方交付税の減少などにより、歳入の経常一般財源総額が減少したが、それ以上に公債費償還金、甲府市へのごみ処理委託料、東山梨環境衛生事務組合負担金などが減少するなど、歳出の経常一般財源総額が減少したため、前年度より3.6%減少し、88.9%となった。
- 実質公債費比率は、普通交付税の減少に伴い標準財政規模が減少したものの、将来負担額である公債費の償還金が減少したため、3ヵ年平均において、前年度より0.2%減の12.9%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

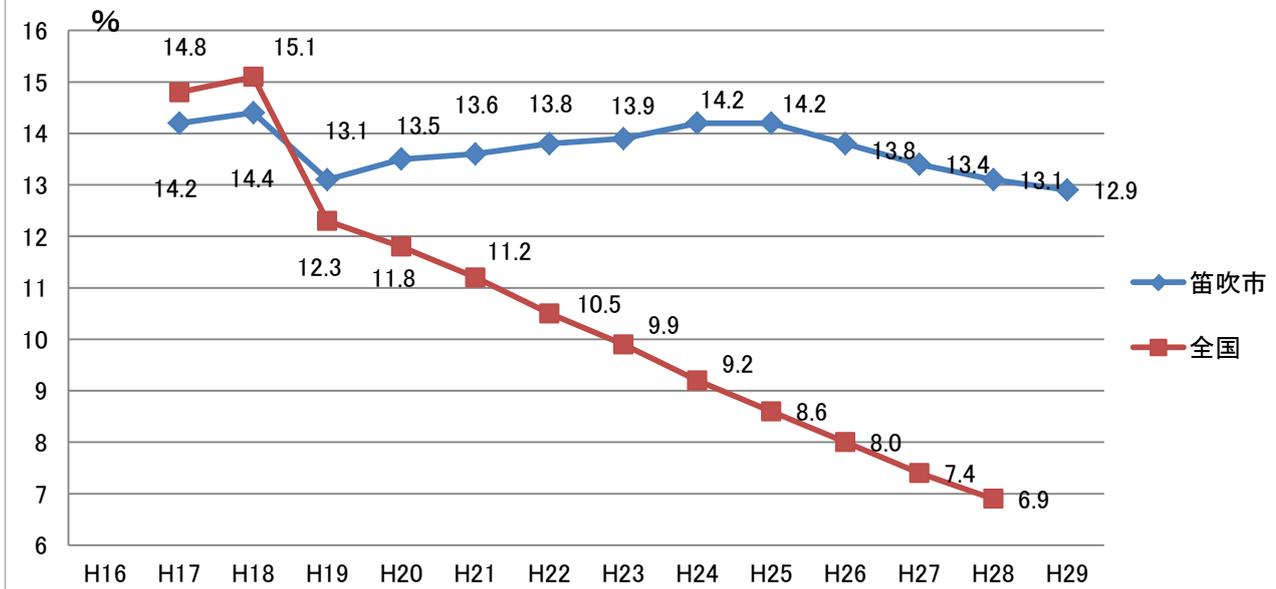
(%)

年度	経常収支比率	実質公債費比率
平成16年度	80.9	—
平成17年度	82.6	14.2
平成18年度	84.2	14.4
平成19年度	85.8	13.1
平成20年度	85.3	13.5
平成21年度	84.4	13.6
平成22年度	75.6	13.8
平成23年度	81.8	13.9
平成24年度	87.1	14.2
平成25年度	84.8	14.2
平成26年度	88.4	13.8
平成27年度	89.0	13.4
平成28年度	92.5	13.1
平成29年度	88.9	12.9
(平成28年度全国平均)	92.5	6.9

経常収支比率



実質公債費比率



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 市債現在高は、合併特例債残高が2億3,129万円増加したが、臨時地方道路整備事業債が3億4,725万円学校教育施設等事業債が1億3,907万円、一般会計出資債が1億2,889万円、地域総合整備事業債が1億1,547万円減少したことなどにより、前年度より7億8,104万円減少し、429億5,326万円となった。臨時財政対策債を除く通常債残高は、7億8,194万円減少し、269億5,594万円となった。そのうち合併特例債に係る残高は、2億3,129万円増加し、202億4,124万円であった。合併特例債が、通常債残高に占める割合は75.1%となった。なお、臨時財政対策債残高は、90万円増加し、159億9,733万円となった。
- 基金現在高は、財政調整基金へ198万円、その他特定目的基金のまちづくり基金へ1億8,497万円、芦川地区過疎地域活性化基金へ2,111万円を積み立てたが、各事業へ充当するため、公共施設整備等基金を1億3,783万円、まちづくり基金を9,507万円取り崩したため、前年度より1,308万円減少し、164億8,479万円となった。財政調整基金は、基金利子の198万円を積み立て、39億4,110万円となった。
- 将来にわたる実質的な財政負担は、市債現在高が7億8,104万円、基金現在高が1,308万円減少したことにより、前年度より7億7,113万円減少し、264億8,284万円となった。

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率	前年度増減率
市債現在高 A	42,953,263	43,734,302	△ 781,039	△ 1.8	△ 1.8
うち通常債	26,955,938	27,737,875	△ 781,937	△ 2.8	△ 2.8
通常債のうち合併特例債	20,241,238	20,009,946	231,292	1.2	1.2
うち臨時財政対策債	15,997,325	15,996,427	898	0.0	0.0
債務負担行為額 B	14,358	17,530	△ 3,172	△ 18.1	△ 18.1
基金現在高 C	16,484,785	16,497,867	△ 13,082	△ 0.1	△ 0.1
うち財政調整基金	3,941,099	3,939,124	1,975	0.1	0.1
将来にわたる実質的な 財政負担 A+B-C	26,482,836	27,253,965	△ 771,129	△ 2.8	△ 2.8

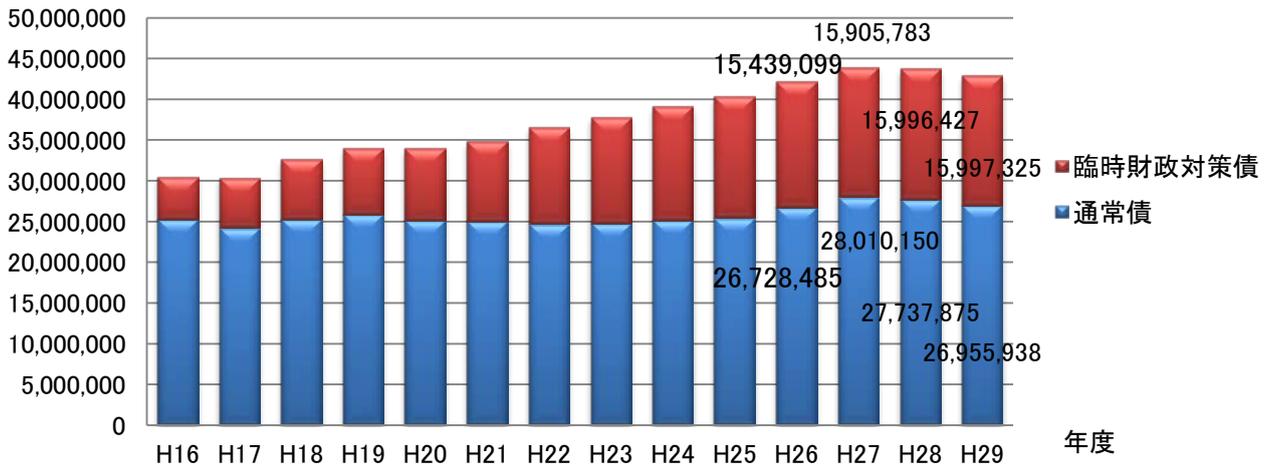
(単位:千円、%)

年度	市債現在高		基金現在高		うち財政調整基金	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
H16	30,484,769	—	4,630,571	—	2,149,555	—
H17	30,356,051	△ 0.4	6,029,348	30.2	2,232,695	3.9
H18	32,644,130	7.5	8,895,695	47.5	2,346,933	5.1
H19	34,020,915	4.2	9,891,107	11.2	2,399,686	2.2
H20	33,963,877	△ 0.2	11,361,184	14.9	2,405,558	0.2
H21	34,868,596	2.7	11,992,021	5.6	2,207,450	△ 8.2
H22	36,554,255	4.8	13,984,900	16.6	2,409,448	9.2
H23	37,734,107	3.2	15,372,683	9.9	3,092,600	28.4
H24	39,085,983	3.6	15,719,567	2.3	3,404,519	10.1
H25	40,312,997	3.1	16,141,095	2.7	3,805,603	11.8
H26	42,167,584	4.6	15,325,869	△ 5.1	2,908,825	△ 23.6
H27	43,915,933	4.1	16,318,365	6.5	3,891,902	33.8
H28	43,734,302	△ 0.4	16,497,867	1.1	3,939,124	1.2
H29	42,953,263	△ 1.8	16,484,785	△ 0.1	3,941,099	0.1

※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

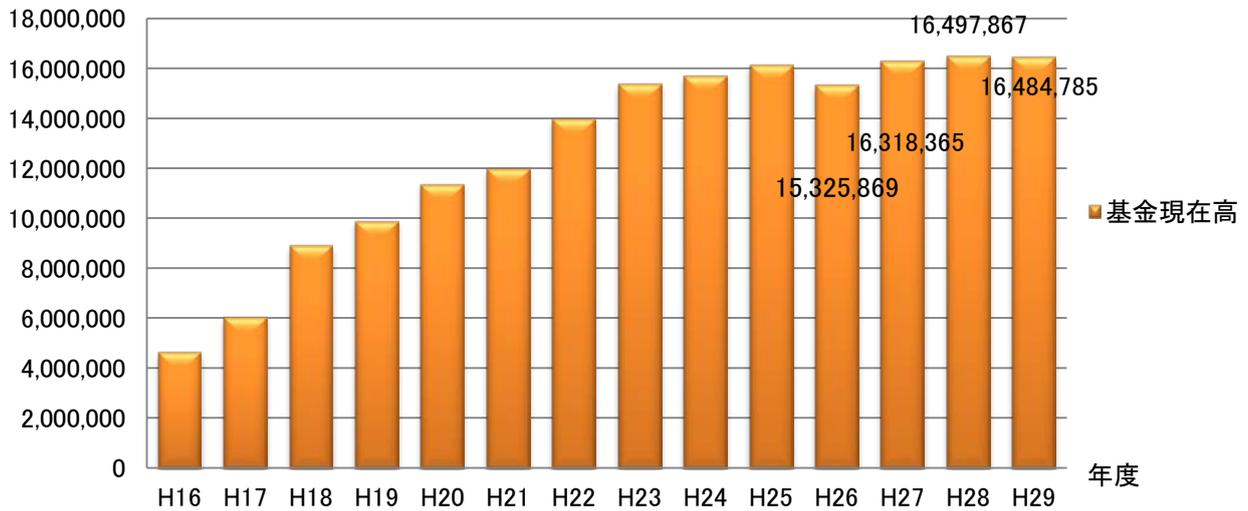
市債現在高

千円



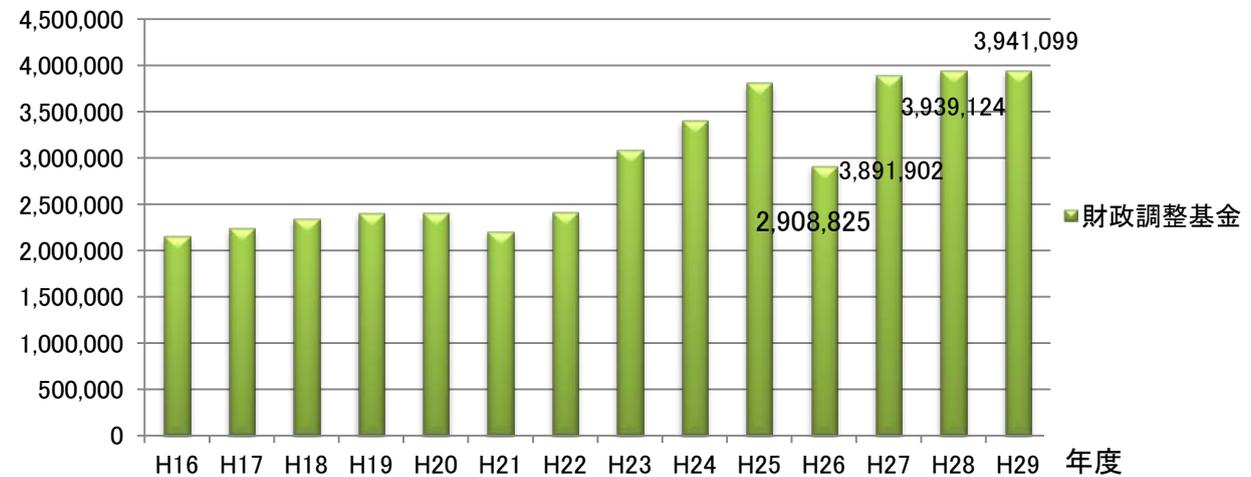
基金現在高

千円



財政調整基金

千円



※ 基金は、土地開発基金及び北野福祉基金を除く。

7 参考資料

決算に基づく主な財政指標の推移

(単位:千円,%)

指標名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	H28・H29 増減
地方交付税関係数値						
普通交付税額	9,200,819	9,194,675	9,134,196	8,821,966	8,539,770	△ 282,196
基準財政収入額	7,362,906	7,446,135	7,673,509	7,869,484	7,901,134	31,650
基準財政需要額(一本算定)※	12,847,839	13,261,708	14,285,961	15,098,175	15,378,867	280,692
基準財政需要額(合併算定替)※	16,563,725	16,640,810	16,835,365	16,733,428	16,482,604	△ 250,824
合併算定替と一本算定の差額	3,715,886	3,379,102	2,549,404	1,635,253	1,103,737	△ 531,516
標準税収入額等	9,494,742	9,562,189	9,737,920	9,995,383	10,034,568	39,185
臨時財政対策債発行可能額	1,582,270	1,492,847	1,341,306	1,065,615	1,071,952	6,337
標準財政規模	20,277,831	20,249,711	20,213,422	19,882,964	19,646,290	△ 236,674
財政力指数(3ヵ年平均)	0.579	0.572	0.557	0.540	0.524	△ 0.015
決算関係数値						
実質収支比率	6.81	8.63	7.48	7.82	8.61	0.79
一般財源比率	68.5	64.4	61.7	67.6	70.7	3.1
自主財源比率	33.8	35.0	33.8	34.9	37.4	2.5
公債費負担比率	17.27	18.56	17.67	19.31	19.20	△ 0.11
公債費比率	10.20	9.85	9.77	9.93	9.28	△ 0.65
起債制限比率(3年平均)	8.16	7.98	7.88	8.31	8.06	△ 0.25
経常収支比率	84.8	88.4	89.0	92.5	88.9	△ 3.6
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	528,125	△ 1,684,551	△ 1,595,598	509,681	1,351,320	841,639
健全化判断比率4指標						
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	14.2	13.8	13.4	13.1	12.9	△ 0.2
将来負担比率	74.4	81.5	77.6	70.4	67.2	△ 3.2

※ 交付税算出の基準財政需要額は合併算定替数値を適用しているが、財政力指数算出は一本算定数値を適用している。